



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年11月14日

上場会社名 ウェルスナビ株式会社

上場取引所

東

コード番号 7342

URL <http://www.wealthnavi.com>

代表者(役職名) 代表取締役CEO

(氏名) 柴山 和久

問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO

(氏名) 廣瀬 学

(TEL) 03(6632)4911

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	8,117	37.7	8,061	37.6	523	△1.2	282	△46.4	233	△35.4
2023年12月期第3四半期	5,893	22.6	5,859	22.8	529	290.2	527	273.7	361	161.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	4.11	4.06
2023年12月期第3四半期	7.39	7.24

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	50,187	28,587	57.0
2023年12月期	32,237	12,158	37.7

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 28,587百万円 2023年12月期 12,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	11,187	37.0	531	1.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年12月期3Q	59,317,770株	2023年12月期	49,490,339株
2024年12月期3Q	20,767株	2023年12月期	5,598株
2024年12月期3Q	56,960,034株	2023年12月期3Q	48,933,924株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期損益計算書関係)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界経済は、世界的な高インフレは収束しつつある一方、景気後退の懸念が台頭する中、各国中央銀行が政策金利の引き下げを実施したことで、総じて景気は底堅く推移しております。国内経済においては、実質賃金の上昇や堅調な企業業績、インバウンド需要等により、緩やかに景気が回復しているものの、日本銀行の政策金利の引き上げにより、金融市場の変動幅が大きくなるなど、不安定な状況が継続しております。

そのような環境下、当社では継続的な事業成長の実現に向けて、ロボアドバイザー「WealthNavi（ウェルスナビ）」の機能追加、提携パートナーとの取り組み継続、テレビコマーシャルなどの広告宣伝活動、新規事業の企画・開発・提供、事業基盤強化のための人材採用、セキュリティ強化対応等に積極的に取り組みました。

ロボアドバイザー「WealthNavi（ウェルスナビ）」について、当社は、2015年の創業以来、誰もが安心して信頼してまかせられる次世代の金融インフラとなることを目指し、そのスタート地点として「預かり資産1兆円」という目標を掲げてきましたが、2024年1月11日時点で節目となる預かり資産1兆円、7月4日時点で預かり資産1兆3,000億円を突破することができました。2024年1月からは、新しいNISA制度に対応した「おまかせNISA」のサービス提供を開始しており、お客様からお預かりする資産全体を最適化しながら、今後も「長期・積立・分散」の資産運用を継続できるようサポートを続けてまいります。

広告宣伝活動については、テレビCMやデジタル広告を中心に、資産運用を検討されている潜在的なお客様へのアプローチ、認知度向上を目指し継続して取り組んでおります。2024年5月からは、俳優の石原さとみさんが出演する新テレビCMの放映を開始いたしました。また、「お金のことを、もっと気軽に学ぶ」をコンセプトに、YouTubeでの新たな動画番組の配信開始や金融教育メディア「ウェルスガイド」の提供など活動の幅を広げており、今後も金融リテラシー向上につながる情報発信を通じ、働く世代が安心して資産形成に取り組める社会の実現を目指してまいります。

2024年2月には、株式会社三菱UFJ銀行と資本業務提携契約を締結いたしました。株式会社三菱UFJ銀行及び当社は、両社の強みを掛け合わせることで、働く世代を中心とした個人の資産形成の支援を加速するとともに、お客様に中長期にわたり寄り添うサービスを提供し、日本における個人の健全な資産形成の発展に貢献することを目指します。具体的には、既存事業であるロボアドバイザー事業（「おまかせNISA」を含む）の提携強化に加えて、サービス内容を資産運用のみならず生命保険、年金、金融教育、住宅ローンなどへ拡大した、総合アドバイザー・プラットフォーム（MAP：Money Advisory Platform）の開発・提供に向けて、両社での取り組みを進めております。

また、2024年7月に、情報セキュリティマネジメントシステム（以下、ISMS）の国際規格である「ISO/IEC 27001」認証と、ISMSクラウドセキュリティの国際規格である「ISO/IEC 27017」認証を取得いたしました。今後も、情報セキュリティ体制の改善と強化を続け、お客様に安心してサービスをご利用いただくための取り組みに尽力いたします。

この結果、当第3四半期会計期間末時点でのロボアドバイザー「WealthNavi（ウェルスナビ）」の運用者数は41.6万人（前第3四半期会計期間末実績38.3万人）、預かり資産額は1兆2,542億円（前第3四半期会計期間末実績9,284億円）となりました。

また、ロボアドバイザー事業に加えて、2024年5月に最適な保険選びをおまかせできる新サービスの提供を開始しました。万が一のリスクに備えるための最適な生命保険を具体的にアドバイスするものであり、保険とNISA（資産運用）を組み合わせて、働く世代のリスクへの備えを総合的にサポートします。

さらに、当社が楽天証券株式会社及び楽天投信投資顧問株式会社とともに開発に取り組んだ投資信託「ウェルスナビ×R（ウェルスナビアール）」について、楽天証券株式会社において2024年5月より販売を開始しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益が81億17百万円（前年同期比37.7%増）、営業収益より金融費用56百万円を控除した純営業収益は80億61百万円（前年同期比37.6%増）となりました。また、販売費・一般管理費は75億38百万円（前年同期比41.4%増）となり、その結果、広告宣伝費除く営業利益は29億43百万円（前年同期比23.7%増）、営業利益は5億23百万円（前年同期比1.2%減）、3月に実施した第三者割当増資等により発生した株式交付費2億34百万円を営業外費用として計上したこと等により、経常利益は2億82百万円（前年同期比46.4%減）、四半期純利益は2億33百万円（前年同期比35.4%減）となりました。

なお、当社はロボアドバイザー事業を主要な事業としており、他のセグメント情報の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して179億50百万円増加し、501億87百万円となりました。これは主に、株式会社三菱UFJ銀行を割当先とする第三者割当増資等による現金・預金の増加108億67百万円及び外国証券（ETF）取引のための証券会社への預け金の増加43億92百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して15億20百万円増加し、215億99百万円となりました。これは主に、お客様から入金が増加等による預り金の増加15億42百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して164億29百万円増加し、285億87百万円となりました。これは主に、株式会社三菱UFJ銀行を割当先とする第三者割当増資等による資本金の増加80億89百万円及び資本準備金の増加80億89百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期業績予想について、2024年8月9日に公表した内容からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	16,387,398	27,254,656
預託金	12,100,000	14,000,000
顧客分別金信託	12,100,000	14,000,000
トレーディング商品	314	396
約定見返勘定	—	257
立替金	8,436	61
前払金	5,100	170,295
前払費用	204,626	345,387
未収入金	7,505	6,762
未収収益	846,925	1,038,663
預け金	1,756,730	6,149,104
その他の流動資産	657	610
流動資産合計	31,317,694	48,966,196
固定資産		
有形固定資産		
建物	147,454	158,541
器具備品	113,910	204,327
減価償却累計額	△181,420	△255,445
有形固定資産合計	79,944	107,422
無形固定資産		
ソフトウェア	99,423	176,398
ソフトウェア仮勘定	97,591	212,524
商標権	650	537
無形固定資産合計	197,664	389,460
投資その他の資産		
敷金及び保証金	451,792	451,815
長期前払費用	50,814	133,077
繰延税金資産	139,586	139,586
投資その他の資産合計	642,193	724,478
固定資産合計	919,802	1,221,362
資産合計	32,237,497	50,187,559

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	120	—
預り金	17,537,254	19,080,174
未払金	792,712	752,866
未払費用	151,499	168,612
未払法人税等	97,698	98,233
流動負債合計	18,579,285	20,099,887
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
固定負債合計	1,500,000	1,500,000
負債合計	20,079,285	21,599,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,965,784	12,055,142
資本剰余金		
資本準備金	8,980,550	17,069,907
その他資本剰余金	45,690	62,624
資本剰余金合計	9,026,240	17,132,532
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△833,702	△599,866
利益剰余金合計	△833,702	△599,866
自己株式	△110	△137
株主資本合計	12,158,212	28,587,672
純資産合計	12,158,212	28,587,672
負債純資産合計	32,237,497	50,187,559

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
営業収益		
受入手数料	5,822,658	8,033,449
トレーディング損益	42,855	31,434
金融収益	8,299	13,639
その他の営業収益	19,913	39,291
営業収益計	5,893,727	8,117,814
金融費用	34,045	56,253
純営業収益	5,859,682	8,061,560
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,909,490	3,821,999
人件費	1,378,657	2,043,072
不動産関係費	288,578	480,912
事務費	393,603	546,097
減価償却費	63,548	115,303
租税公課	75,159	140,186
その他	221,395	390,958
販売費・一般管理費計	5,330,432	7,538,530
営業利益	529,250	523,030
営業外収益	3,484	4,725
営業外費用		
株式交付費	2,386	234,383
譲渡制限付株式報酬償却損	2,945	10,805
その他	142	192
営業外費用計	5,473	245,381
経常利益	527,261	282,374
特別損失		
臨時損失	※ 95,062	—
特別損失合計	95,062	—
税引前四半期純利益	432,199	282,374
法人税、住民税及び事業税	70,402	48,538
法人税等合計	70,402	48,538
四半期純利益	361,796	233,836

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

当社は、2024年3月4日付で、株式会社三菱UFJ銀行から第三者割当増資の払込みを受け、資本金が7,825,490千円、資本準備金が7,825,490千円増加しました。また、新株予約権の行使による新株発行に伴い、資本金が209,463千円、資本準備金が209,463千円増加し、譲渡制限付株式(報酬)としての新株式発行に伴い、資本金が54,404千円、資本準備金が54,404千円、その他資本剰余金が16,934千円増加しました。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が12,055,142千円、資本剰余金が17,132,532千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期損益計算書関係)

※ 臨時損失

前第3四半期累計期間において、米国日付2023年7月3日に米国の証券取引所が半休場日であったことでお客様の資産運用に係る未執行となった買付注文と、同数量の買付注文が独立記念日明けの5日に重複して執行され、その重複分が自己勘定残高となりました。当該自己勘定残高の解消時(受渡日:米国日付7月10日・日本日付7月11日)、株式相場及び為替相場が当社にとって不利に変動したことにより、臨時に発生したトレーディング損失を臨時損失として特別損失に計上しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	63,548千円	115,303千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社はロボアドバイザー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式(報酬)としての新株式の発行)

当社は、2024年10月11日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式(報酬)として新株式発行(以下「本新株発行」という。)を行うことについて決議し、2024年11月13日に払込手続が完了いたしました。

1. 発行の目的等

当社は、2024年10月11日開催の取締役会において、当社の従業員11名に対し、当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めること及び福利厚生の実現を図ることを目的として、当社の財務状況その他諸般の事情を勘案し、金銭(報酬)債権合計6,253,531円の現物出資と引き換えに当社の普通株式5,539株を発行することを決議いたしました。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	2024年11月13日
(2) 発行する株式の種類及び株式数	当社普通株式 5,539株
(3) 発行価額	1株につき1,129円
(4) 発行価額の総額	6,253,531円
(5) 資本組入額	1株につき564.5円
(6) 資本組入額の総額	3,126,766円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭(報酬)債権の現物出資による
(9) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割当てる株式の数	当社従業員 11名 5,539株
(10) 譲渡制限期間	(ア) 本割当株式のうちの2割の数 2024年11月13日(割当日又は払込期日)から2025年5月9日までの間 (イ) 本割当株式のうちの3割の数 2024年11月13日(割当日又は払込期日)から2026年5月9日までの間 (ウ) 本割当株式のうちの5割の数 2024年11月13日(割当日又は払込期日)から2027年5月9日までの間